

いのち・暮らしを守る福祉・防災の街づくりに全力でがんばります

岡田ひろき



大震災のなかでの大変な選挙でした。あらためて富田林での防災対策の重要性を感じています。みなさんから聞かせていただいた、たくさんの声を実現させるため、2期目もみなさんといっしょに、全力でがんばります。

文教厚生常任委員会副委員長／農業委員会委員／富田林駅南整備特別委員会委員／広報委員会委員

上原さち子



3期目を務めさせていただくことになりました。私は、「すこやかに生まれ、育ち、老いる」という人間だれもが願うあたりまえの願いを実現するため、みなさんと力を合わせて地域医療・地域福祉の充実をめざします。引き続き、よろしくお祈りします。

市民総務常任委員会副委員長／富田林病院特別委員会副委員長／議会運営委員会委員

奥田良久



みなさんのご支援で7期目となる議会へ送っていただきました。これからも、みなさんと力を合わせて「いのち・暮らしを守る防災の街づくり」をすすめるために、3人の議員団でがんばります。ご支援・ご協力をお願いいたします。

建設消防常任委員／南河内環境事業組合議会議員／都市計画審議会委員／富田林駅南整備特別委員会委員

5月臨時市議会 議会構成、議員の所属委員会など決まる

5月17日に臨時市議会が開催され、議長・副議長をはじめ、各常任委員会・特別委員会の所属や委員長などが決まりました。

5月臨時市議会で、議員の報酬を5%減額する条例と市長等の給料を5%減額する条例を可決しました。

この減額した予算を岩手県大槌町に届け、東日本大震災で被災し人手不足となっている役場で臨時職員を雇って被災者支援の業務機能向上の一助に活用してもらうことにしました。

富田林市役所に、これまで市民の皆さんから寄せられた義援金は5月18日現在で、4273万円4700円です。この義援金は、日本赤十字社を通じて被災地に送られることになっています。

富田林市長と市議ら22人 給与・報酬削減分 被災地に

東日本大震災の被災地を支援するため、富田林市は17日、多田利喜市長ら特別職と市議19人の計22人それぞれの給与・報酬について、6月から今年度末まで5%減額し、10か月間の相当額723万円を岩手県大槌町に復興支援金として送ることを決めた。

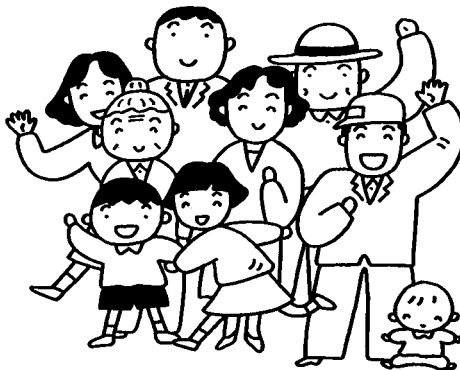
5%10か月計723万円

全国市長会は、市長の給与の削減分を義援金に充てるのは「聞いたことがない」とし、全国市議会議長会によると、議員としては、報酬の3割を3か月間削減することにした栃木県さくら市に次いで2例目という。

支援先はこれまで消防の復旧支援や救護物資の送付などをしてきた同町に決めた。6月上旬に多田市長自ら訪れ、東梅政昭・副町長に直接手渡すという。

この日の臨時市議会特別職と市議の給与・報酬を削減する条例改正案を全会一致で可決。多田市長は「直接現地でお伝えすることができず、代わりにこのお金を臨時職員を採用するための人件費として使ってもらえれば」と話している。

(5月18日付 読売新聞より)



震災募金 受けつけています

- 郵便振替の場合
[口座番号] 00170-9-140321
[加入者名] 日本共産党災害募金係
通信欄に「震災募金」と記してください。
なお、手数料はご負担をお願いします。
- 銀行口座からインターネットバンキングの場合
ゆうちょ銀行 店番〇一九(ゼロイチキュー)
[口座番号・受取人名] 当座 0140321
ニホンキョウサントウサイガイポキンガカリ
送金と同時に、bokin@jcp.or.jp に、氏名、住所、職業、金額および「震災募金」とメール送信してください。

安全最優先の原子力行政に転換を



「安全神話」からきつぱりぬけだす

福島原発の事故は、「想定」をこえた自然災害による防ぎきれなかった事故ではありません。市民団体や日本共産党が、「チリ地震クラスの津波がくれば、冷却設備がこわれて重大事故になる危険がある」とくり返し警告したのに、東京電力は、「安全性に問題はない」と改善をこぼ

みつづけてきました。その結果おきた「人災」です。なんの根拠もない「安全神話」から、いまこそきつぱりぬけだすべきです。原子力の危険性を国民に率直に語り、万全の安全体制をとる科学的な原子力行政に転換すべきです。

「新增設」を中止する

首相も「白紙から検討」

14基もの無謀な原発新增設計画はキツパリ中止すべきだ——日本共産党の志位和夫委員長の提起に、首相も「見直しもふくめて検討したい」と約束しました。

東海地震の想定震源域につくられた浜岡原発は即時停止に。高速増殖炉「もんじゅ」、プルサーマルなど、猛毒のプルトニウムを利用する核燃料サイクル政策をただちにやめるべきです。

原発総点検——首相が約束

全国に54基ある原発の総点検を、菅首相も「おこなう」と明言。国際基準はもちろん、福島事故の教訓をふまえた新しい安全基準をつくっておこなうことをもとめます。

原発推進の部門からきりはなし 独立した規制機関を

原発の安全のための規制機関は、原発を推進する部門から独立させること——国際条約ははっきり義務づけています。

ところが日本は……。毎日テレビに登場する原子力安全・保安院は、原発推進の経済産業省の一部門にすぎず、原子力安全委員会は政府を補助する権限しかありません。これでは「ブレーキがきかない欠陥車」と同じで、安全はまもれない——こんどの事故ではつきりしました。

日本共産党は、アメリカのような独立した強力な権限と体制をもつ規制機関をつくることを提案しています。

予算は日本の120倍 米原子力規制委員会

アメリカの原子力規制委員会は、独立した強力な権限をもっています。職員は約4000人、昨年度の予算は10億6690万ドル(約853億円)。たった7億円(11年度予算)しかない日本の原子力安全委員会とおおちがいです。

原発依存やめ、 自然エネルギーへの 計画的転換を

長期的な視野で、計画的に「原発のみ」からぬけだすことを決断すべきです。

ドイツにできることは 日本にもできる

ドイツでは、すでに発電量の16%が自然エネルギーに。福島原発1号機の25基分にもあたる規模です。2050年には80%にする戦略的計画をもっています。

太陽光・熱、風力、水力、地熱、波力、潮力、バイオマスなどの自然エネルギー活用——日本も、大胆な目標とプランをもつべきです。

「24時間型社会」 見直そう

「大量生産・大量消費・大量廃棄」——浪費型社会のあり方を見直すときではないでしょうか。異常な長時間労働、夜間労働をやめることは、低エネルギー社会への大事な一歩です。

